

トランプを操る新興テク富豪たち（2）

イアン・デービス

アンリミテッド・ハングアウト 2026年4月9日

[The Praxian Genocidal Kill Chain – Part 1](#)

疑わしい暴力の歴史

イスラエルの建国の一人であり初代首相のデイビッド・ベングリオンは、1948年のパレスチナ人民族浄化「ナクバ」の組織に重要な役割を果たした。ベングリオンは、かつてのパレスチナから先住のセム系民族の大半を強制的に追放することを指揮したいわゆる「助言評議会」の主要メンバーだった。



南アフリカの首相で南アのアパルトヘイト設計者であるダニエル・マラン(左)が、イスラエル初代首相で、アパルトヘイト政策の立役者でもあるデイビッド・ベングリオン(右)と対話している – 出典

西側の歴史家はベングリオンの役割を好意的に見ており、彼は（民族浄化に）何らかの抑制をしたと示唆することが多いが、同じ主張をする多く人は組織的

な民族浄化は全くなかったと主張していることは注目されてよい。むしろ、パレスチナ人は自らの意思で故郷を離れたとされている。確かに多くの人が逃げ出したが、彼らは命からがら逃げていたのであり、自らの意思ではなかった。

ベングリオンが新生イスラエル国家の初期の目的を理解していたことは間違いない。1947年、彼は次のように演説した。

多数派のユダヤ人が60%しかいなければ、安定した強いユダヤ国家はできない。

1年後、ベングリオンや他のシオニストのイスラエル当局者がパレスチナ人の民族浄化を公に非難する一方で、同時にそれを助長する政策と作戦も実施した。パレスチナ人の80%以上が新国家イスラエルから追放された1949年、「グリーンライン」が設置され、ガザ地区がパレスチナの二つの許可された領土の一つになった。

偽旗作戦

1954年、ベングリオンが首相と国防大臣を一時的に辞任した直後(彼は両職を兼任)、イスラエル軍情報部はスザナ作戦を開始した。これは戦略的かつ政治的な大失敗だったが、幸いにもベングリオンは一時的に指揮を執っていなかったため、責任を問われずに済んだ。

エジプトの民間人を標的に爆弾が仕掛けられた。意図は責任をムスリム同胞団に押し付けることで、イギリス軍にスエズ運河の地域防衛を維持するよう説得することが戦略的目的だったが、イスラエルの犯罪が暴かれてしまった。つまり、失敗した偽旗作戦だった。

スザナ作戦の暴露は「ラヴォン事件」へとつながった。イスラエルのピニヤス・ラボン国防相は責任を問われ、辞任を余儀なくされた。イスラエル政府が崩壊する中、ベングリオンは1955年に復帰し、ラヴォンの後任として入閣

し、続いて再び首相を務めた。1961年、ラヴォンがイスラエル議会(クネセト)で無罪にされた際、ベングリオン政権は崩壊した。イスラエル国内の権力闘争は続き、ベングリオンは最終的に1963年に退任した。

スザンナ作戦とそれに伴うラヴォン事件は、イスラエル政権にとって完全な大失敗だった。それ以降、イスラエルの偽旗作戦テロの自白は二度とない。しかし、それでもイスラエル国家はこの戦術の使用を止めていない。イスラエル政府には、イスラム過激派テロリズムを自らの望む政策達成の道具として使う長い歴史がある。

例えば、サブリ・カ rilル・アル・バンナ(通称アブ・ニダル)は、パレスチナ解放機構(PLO)の「過激派」部門としてアブ・ニダル組織(ANO)を結成した。ANOは1970年代半ばから1990年代初頭にかけておきた数百件のテロ殺人や攻撃の責任を負っているとされた。

1988年のギリシャ船ポロス号爆破事件など、ANOによる多くの攻撃はパレスチナ側にとって不利なものだった。爆撃当時、ギリシャ政府は独立したパレスチナ国家建設に最も同情的なヨーロッパの国の一つだった。ギリシャ政府とパレスチナ人の間に楔を打ち込むことは明らかに、イスラエルの政策目標に有利に働いた。

中東問題のアナリストでジャーナリストのパトリック・シールによる調査によると、ANOの攻撃の半数以上がパレスチナ人やパレスチナ人を支援する他のアラブ組織を標的にしていたことが明らかになっている。フランス、ヨルダン、PLO、さらにはANOの上級職員までもが、ANOは実質的にモサド(イスラエル特殊作戦情報部)によって運営されていると結論づけた。

1992年、イスラエルの武器商人で情報工作員のアリ・ベン・メナシェは、イスラエル情報機関がパレスチナのテロ攻撃に資金を提供し、操作した方法について次のように語った。

この裏金は情報機関の「ブラック」作戦を世界中で賄うのに役立ちました。これには、パレスチナ革命の名のもとに犯罪を犯すイスラエル支配下の「パレスチナ人テロリスト」への資金提供が含まれていましたが、実際にはイスラエルの宣伝機構の一環として、たいていは無意識のうちに実行していました。

米偵察艦の攻撃

数十年にわたり、イスラエル政府はイスラム主義の代理勢力を使って自国や同盟国の職員を殺害してきたが、それにとどまらなかった。1967年6月、アラブ・イスラエル戦争の最中、イスラエル空軍(IAF)と海軍はアメリカの偵察艦USS リバティを攻撃し、乗組員34名が死亡、170名以上が負傷した。米イスラエル両政府の公式見解では、これはイスラエル側の誤認、いわゆる「友軍誤射事件」だったという。イスラエル側はUSS リバティをエジプトの船エル・クセイル号と誤認していたとされている。

提示された説明はまったく筋が通らない。エル・クセイルは小型で目立たない沿岸フェリーだったが、USS リバティは甲板に多くの高い無線マストやアンテナが見える、はるかに大型の米海軍信号情報船だった。リバティとエル・クシエールの唯一の外観的共通点は、両方ともボートだったことだ。



1967年6月のイスラエル攻撃直後のUSSリバティ - 出典

攻撃は40分間続き、まずインド空軍が複数回の空爆を行い、その後イスラエルの魚雷艇が攻撃を仕掛けた。攻撃後、当時のディーン・ラスク米 국무長官はイスラエルのアブラハム・ハーマン駐米大使に声明を送り、こう述べた。

攻撃当時、U.S.S.リバティはアメリカ国旗を掲げており、船体には大きな白い文字と数字で識別が明確に示されていた。昼間で天候も非常に良かった。経験から、旗と識別番号の両方が空から容易に見えた。[...]U.S.S.リバティのシルエットと行動は、敵対的と見なされうるどの艦船とも容易に区別された。

2004年、リバティ号攻撃を調査した海軍調査委員会の主任顧問であったウォード・ボストン退役海軍検事は、宣誓供述書を発表。法的根拠として、当時のジョンソン大統領とロバート・マクナマラ国防長官が、イスラエルの攻撃が故意だったと確信していた上で、真実の隠蔽を命じたと述べた。ウォード・ボストンはさらに次のように証言している。

証拠は明白だった。この攻撃はアメリカの船を沈め、乗組員全員を殺害するための意図的な企てだった。[...]イスラエルの攻撃は、計画的かつ故意のものであり、事故であるはずがない。

ウォード・ポストンの宣誓供述書にたいし、米政府は裁判所で反論したことは一度もない。彼の書面証言は争いの余地のない法的事実として成立している。

イスラエルの攻撃の正確な理由には議論がある。トーマス・H・ムーアール米海軍提督(元米統合参謀本部議長)は、これがジョンソン政権にイスラエル政府によるゴラン高原への攻撃を知らせる米国のスパイ船を阻止するために行われたと考えていた。一方で、これは米国をアラブ・イスラエル紛争に引き込むためのものだと疑う人もいる。イスラエル政府の動機が何であれ、確立された事実として、イスラエル政府は何らかの政治的または戦略的理由で米軍の海軍艦艇を攻撃し、米軍兵士が殺傷した。

非常に疑わしい言い訳

イスラエル政府は、2023年10月7日のハマスによる南イスラエルへの攻撃を、ガザ壊滅の正当化の理由として挙げた。証拠は圧倒的に、ハマスの攻撃はイスラエル国家を「意図的に起す」(LIHOP)偽旗作戦であったことを示唆している。イスラエル国家、あるいはその内部の勢力は、防御施設を意図的に撤去し、情報機関の警告を意図的に無視し、ハマスの攻撃を確実に進めるために軍事的対応を控えていたように見えた。

イスラエルの偽旗作戦は多くの人にとっては考えられないことだが、証拠は変わらない。イスラエルが偽旗作戦テロを用いてきた明確な歴史を考えれば、その証拠も驚くべきことではない。さらに、イスラエル政府はハマスの創設に重要な役割を果たしただけでなく、何十年にもわたりハマスに資金を提供してきた。

2021年、イスラエル国防軍のゲルシオン・ハコーエン少将は、ベンヤミン・ネタニヤフの側近だが、彼はイスラエル政権がハマスを利用してパレスチナの結束を妨害し、パレスチナ独立の可能性を損なおうとしていたと説明した。彼は次のように述べたと伝えられている。

真実を語らなければならない。ネタニヤフ(イスラエル政府)の戦略は二国家オプションを防ぐことであり、したがって彼はハマスを最も近いパートナーにしている。表向きハマスは敵であるが、秘密裏の側面では同盟者である。

イスラエル政府のハマスへの支援はイスラエル国内では、公然と議論されている。10月7日以降、多くの人がこの戦略の賢明さを疑問視しているが、議論は政策の失敗が、もたらした悲惨な結果、いわゆる「ブローバック」(跳ね返り)に限定されている。ハマスの攻撃がイスラエル政府に利益をもたらした可能性を考えるのは、社会が議論する範囲をはるかにこえている。

10月7日のハマス攻撃に関する初期の報道の多くは記憶の穴に閉じ込められている。それにもかかわらず、攻撃後最初の数日間、イスラエル国防軍(IDF)の広報チームは、バラク・ヒラム中佐やヤニヴ・バロット中佐といったIDF将校の証言を報じた。彼らはIDF兵士とIDF部隊と見た人物同士の銃撃戦の証言を伝えた。

ノヴァ音楽祭襲撃の生存者の一人、ラジエル・タミールは以下の目撃証言をおこなっている。

ハマスのテロリストは流血の最中にIDFの救助部隊を装い、イスラエル人に救世主のもとへ走っていると思わせたが、実際には銃撃されて殺された。

当時、ハマスのテロリストがIDF兵士に変装していたと主張されていた。これは特に音楽フェスティバルの攻撃に関しては驚くべきことである。というのもイスラエル側の公式説明ではハマスは「偶然」発見したにすぎないとされてい

る。もしラジエル・タミールの証言が正しいのであれば、被害者を安心させるために変装をするには計画が必要になる。

もしハマスが IDF の制服を着用していたら、それはジュネーブ条約第 37 条の違反、すなわち国連(UN)指定の戦争犯罪に該当する可能性がある。イスラエル政府はこの明らかな戦争犯罪をプロパガンダ目的に利用できたかもしれない。しかし、イスラエル当局者が正式にそのような主張をしたことは一度もない。IDF の調査報告書や国連の 10 月 7 日攻撃に関する報告には、このハマスの条約違反の可能性についての言及は一切ない。確かに、告発を成立させるためには、イスラエルはハマスをテロ組織ではなく敵対戦闘員として認めなければならない。それでも、ハマスが変装していたという公式の話が真実なら、偽の制服の物語をプロパガンダ目的に使わなかったのは奇妙な省略のように思える。

残されているのは、IDF の制服を着た人々がイスラエルの民間人や IDF 部隊への攻撃に関与したという、未確認の目撃証言(その一部は現役 IDF 将校によるもの)だけである。これにより、LIHOP の偽旗が「Make It Happen On Purpose(MIHOP)」偽旗作戦に逸れてしまった可能性が高まる。

ハマス攻撃の映像、特に世界中のニュースチャンネルで放映された映像の分析によると、その多くが AI を用いて操作されたことが示唆されている。全体像は不明だが、ハマスもイスラエル軍人と民間人の死亡を収容した映像を自ら投稿した。ある意味で、この映像はイスラエルのプロパガンダ目的にも機能した可能性がある。それでも、それはイスラエルの情報源ではなくハマスによって投稿されたものだった。ハマス自身が撮影した映像や、イスラエル民間人を標的にしてきたというこれまでのハマスの行動から見ても、10 月 7 日にイスラエル市民がハマスによって殺害されたこと自体にはほとんど疑いの余地がない。しかし現状では、イスラエルの民間人が何人ハマスによって殺されたのか、そして何人が IDF (イスラエル国防軍) やイスラエル警察によって殺害されたのかを確定することはできない。

一例を挙げると、10 月 15 日、イスラエル国営ラジオ局 Kan 11 は、キブツ・ベエリの数少ない生存者の一人であるヤスミン・ポラトへのインタビューを放

送した。彼女はイスラエルの民間人が IDF によって殺害されたと述べた。彼女の言葉を借りれば、「彼らはそこにいた全員に発砲し、人質も含めて」でした。1 か月後、ポラは再びインタビューに招かれた。彼女の話は一貫しており、別の生存者との会話を思い出しながら、自身の以前の目撃証言をさらに詳しく次のように述べた。

3 時間もの間、非常に激しい戦いを繰り広げていましたが、今は善玉の側に立っています。[...]ある時点で戦車が家に到着します。たしか 19 時か 19 時半くらいだったと思います。[...]なぜ彼らは家(キブツ)に戦車の砲弾を撃っているのかと考えました。その少女(12 歳のリエル・ハツローニ)は何時間も叫び続けていましたが、その二つの砲弾が当たったとき、彼女は叫び声をやめました。[...]その頃、ほぼ全員が亡くなりました。[...]他の家で起きたことから推測すると、彼女(リエル・ハツローニ)は完全に焼け死んだようです。[...]家(キブツ)は焼かれた人々でいっぱいでした。

イスラエル当局は、10 月 7 日に起きたいわゆる「友軍誤射」事件の数が「膨大」とであると認めた。これまでのところ、いずれの案件についても真剣な調査は行われていない。したがって、どちらにどの程度の責任があるかは依然として不明のままなのだ。

「真実」を曇らせるために、イスラエルのメディアはテロ攻撃を当初利用するために「戦争残虐行為」プロパガンダを捏造した。例えば、イスラエルの i24 ニュースの「ジャーナリスト」ニコール・ゼデックは、ハマスがクファル・アザ・キブツで 40 人の乳児や赤ちゃんを殺害し、切断したと最初に主張した。ジョー・バイデン米大統領やイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相などの政治家たちは、CNN や BBC を含む多くのプロパガンダ媒体と共に、このプロパガンダを国際的に拡散した。実際には、ハマスの攻撃で死亡したとされる唯一の乳児は生後 10 か月のミラ・コーエンだ。残念ながら、ミラはキブツ・ベエリで亡くなったが、IDF によるキブツ砲撃で命を落とした可能性がある。

その結果、ガザは破壊され、パレスチナ人は殺害され、負傷し、避難を余儀なくされただけでなく、混乱はガザの国境を越えて広がっている。10月7日のハマスの攻撃は、事実上中東紛争を引き起こした。ドナルド・トランプ政権下の米政権は現在、ベンヤミン・ネタニヤフ政権のイスラエル政府と直接軍事同盟を結んでおり、両者ともイランに対して戦争を仕掛けている。いつものように、被害を受けるのは民間人や不必要な戦闘に巻き込まれた人々だ。

ハマスが10月7日の攻撃の理由を明言したにかかわらず、その結果はパレスチナ側にとってこれ以上ないほど悪かった。逆に、シオニストの米国とイスラエル政府の視点から見ると、長期的な影響はこれ以上ないほど良いものだ。もし10月7日がイスラエルのLIHOP偽旗だったなら、それは明らかに意図通りに機能した。再び、ブラクシアンが主な恩恵を受けている。

ブラクシア的なジェノサイドの言い訳?

ブラクシアンの一団は、現在進行中のパレスチナ人に対するジェノサイドに深く関与しているだけでなく、ハマスが10月7日の攻撃を、ほとんどIDFの抵抗に遭うことなく実行できたとされる“情報機関の失敗”についても、ある程度は責任がある可能性が非常に高いように見える。シリコンバレー銀行(SVB)の疑わしい破綻のときに見たのと同じように、イスラエルが対応に失敗したとされる今回の件も、ブラクシアンが仕組んだもう一つの策略の典型的な特徴を備えている

もしそれが事実なら、ブラクシアンたちは自らを絶好の立場に押し上げたことになる。彼らは、想像しうる限り最も残酷な方法でガザの「脱領土化」に貢献し、今やそれを「ソブコープ(主権企業)領域」として「再領土化」しようとし、中東全域、そして率直に言って世界中でこのプロセスを繰り返すことを目指している。

イスラエル政府は、10月7日までの間、自らの情報能力がほぼ完全に失敗したと主張している。イスラエル政府の失態の物語を疑うことなく受け入れた米国テロ対策センター(CTR)は、イスラエルの信じがたい一連の過ちと誤りについて分析を行った。CTRはイスラエルの情報機関が絶望的なほど無能であるという主張を実質的に受け入れて、こう述べている。

イスラエルが差し迫った攻撃を検知できなかったのは、単一の明らかな失敗の結果ではなく、異なるレベルや各情報機関にわたる複数の問題の結果である可能性が高いと思われる。[...]これらの問題の中には重大なものもあるかもしれないが、それらの複合的な影響がハマスの攻撃をこのような展開に導いた可能性が高い。失敗や怠慢が、イスラエルの情報収集、分析、情報伝達を妨げた。

繰り返しはっきり言うが、イスラエル政府がハマスの10月7日攻撃を許してしまった公式な説明は、情報収集と分析の失敗によるものだが、これは本当に驚くべきことである。なぜなら、ガザ国境近くに住むイスラエル市民は、ハマスの攻撃が迫っていることを知っていただけでなく、その時期を正確に予測していたからだ。

メナヘム・ギダは26人のイスラエル人趣味者グループを率いて、ガザの通信ネットワークを日常的に監視し、ハマスの攻撃が起こる前から「フィールドセキュリティ・オペレーション・モニター」WhatsAppグループで公然と議論していた。イスラエルの町やガザ国境のキブツのツアーガイド、イファット・ベン・シヨシャンは、ハマスの攻撃の数日前に次のように語った。

**ハマスが二度目のヨム・キプルを計画していないことを願います。
[...] 彼らは何週間も国境のすぐそばで訓練を続けており、時には大勢で行っていました。私は警官たちに警告しようとしたしましたが、彼らは私が何も知らないし、安全だと言いました。**

米国の CTR が認めているようにイスラエル政府の失敗の物語を受け入れれば、一般のイスラエル市民の方がイスラエルの軍事情報複合体全体よりも情報収集と分析にはるかに優れているように見える。

信号情報(SIGINT)の誤りの痕跡の責任は主にイスラエル軍情報局(AMAN)にある。AMAN は IDF 内のデジタル監視、サイバーセキュリティ、サイバー戦部隊である 8200 部隊を監督している。8200 部隊に公平を期すために言えば、10 月 7 日の警報は発令されていた。しかし、AMAN の指揮官が他の誰かに警告するほどの熱意はなかったのだ。少なくとも、私たちはそう理解するよう仕向けられている。



ユニット 8200 のイスラエル情報要員 - 出典

プラクシアンは、特にデジタル監視、サイバー戦争、SIGINT など、イスラエルの情報機関の枠内で非常に影響力がある。この事実を理解するには、まずより広い歴史的背景を見ていく必要がある。

イスラエルのシリコンバレー

SIGINT の役割を 848 部隊して開始したものの、1973 年に SIGINT が劇的に失敗した後、AMAN は 8200 部隊と改名した。8200 部隊が 10 月 7 日以前のハマスの計画に十分に気づかなかったのと同様に、848 部隊も同様に、エジプト軍が当時イスラエル支配下のシナイ半島領土に対する「奇襲攻撃」に至る数か月前に進めていた激しい戦略的構築に気づいていなかった。その結果、イスラエルが血みどろの 19 日間の末に勝利した 1973 年のヨム・キプール戦争は「十月戦争」とも呼ばれ、いくつかの顕著な影響をもたらした。

石油輸出国機構(OPEC)に加えエジプトとシリアからなるアラブ石油輸出国機構(OAPEC)は、米国支援のイスラエルの戦争努力に対抗し、世界的な石油禁輸措置を発動した。原油価格は大幅に上昇し、ほぼ即座に第二次世界大戦後の西側経済ブーム、特にイスラエルの経済ブームを終わらせた。金利は急騰し生産が崩壊し、最終的な経済破壊要因となるスタグフレーションを引き起こした。イスラエルの「情報の失敗」によって部分的に引き起こされた政治的影響も、特にイスラエル国内で変革をもたらした。

戦争前のイスラエル政治は、さまざまな左派連立政権、すなわち「連合」によって支配されていた。「十月戦争」直前の 1973 年 9 月、メナヘム・ベギンとアリエル・シャロンは、それまで分裂していたイスラエル右派を結集させ、リクード(国民自由主義運動)を結成した。1973 年 12 月の選挙で敗れたものの、十月戦争後の期間を通じてリクードの政治的運勢は急上昇した。イスラエル人は他の「民主的」国家と同様に、エジプトの「奇襲攻撃」によって最初に引き起こされた「リーン・イヤーズ」という緊縮財政に対処するのに苦労した。現在ベンヤミン・ネタニヤフが率いるリクードは、1977 年のイスラエルの「動乱」選挙で勝利し、それ以来イスラエル政治をほぼ支配している。

イランとの戦争の結果、再び地殻変動の世界的な変化が訪れている。歴史は繰り返し、顕著なひねりを加えている。

イスラエル政府のイラン戦争は、プラクシアンがドナルド・トランプ政権下のアメリカ政府を参加させたことが明らかなもので、これは OAPEC の石油禁輸とまったく同じ効果をもたらしている。エジプトが中東紛争を引き起こし、世

界的な大きな混乱を引き起こすのではなく、今回は米国とイスラエル政府がより直接的な道を選び、自らそれを実行している。プラクシアンたちを大いに喜ばせている。

2007年、米雑誌「フォーブス」は「イスラエルのハイテク業界は8200部隊の出身者で溢れている」と指摘した。退役UNIT 8200指揮官のハナン・ゲフェン准将は記者団にこう語った。

例えば、Nice、Comverse、Check Pointの3社は、ユニット8200の技術から直接影響を受けた最大級のハイテク企業です。[...]Comverseの主力製品であるLoggerは、8200部隊の技術をベースにしています。

8200部隊は「技術と情報のスパイユニット」であると同時に、若いイスラエルの数学者、暗号学者、コンピューティング人材の起業支援組織でもある。

8200部隊の卒業生の多くは、成功したテック企業の創業者となった。例えばアヴィシャイ・アブラハミは、8200部隊のオペレーターとして習得したスキルを活かし、イスラエルのクラウドベースのウェブ開発サービス企業Wixを立ち上げた。世界最大級の投資・企業情報データベースである「クランチベース」によると、2005年の設立以来、Unit 8200のスタートアップテック企業の主要投資家はY Combinatorだった。プラクシアンたちは何十年もかけてイスラエルの「スタートアップ国家」を加速させてきたのだ。

イスラエルの歴代政府は、2009年にダン・セノールとソール・シンガーの著書『スタートアップ・ネイション:イスラエルの経済奇跡の物語』が出版されて以来、自国を「スタートアップ国家」として称賛してきた。この名前は主にPRのブランドとして定着し、イスラエルの「シリコン・ワディ」の経済的重要性の高まりを宣伝するために使われた。

シリコンワディはイスラエルのレバント沿岸地域にまたがる地域で、ガザはワディの南端に位置している。シリコンワディの多くのハイテク企業は、ガザの北70kmにあるテルアビブとその周辺郊外に集中している。最近の Ynetnews

のインタビューで、イスラエルの人材紹介会社 Gotfriends の CEO シリ・ヴァックス氏は、イランとの戦争がシリコンワディのビジネスに大きな影響を与えなかったのは、「スタートアップ国家であるこの国は完全なリモートワークの方法を知っているからだ」と述べた。

人口が 1000 万人未満と推定される国でありながら、イスラエルの技術的優位性とそれに伴う経済的成功は驚異的だ。ハイテックスタートアップ産業とそれを支える金融技術(フィンテック)の発展は、イスラエルの主要な経済推進力であり、元 MIT 准教授ダグラス・C・ユーヴァンは次のように書いている。

イスラエルは、技術とイノベーションにおける顕著な成果により、「スタートアップ国家」として世界的に評価を得ています。[...]イスラエルの徴兵制、特に 8200 部隊のようなエリート部隊での勤務は、若いイスラエル人に高度な技術訓練と経験を提供し、彼らはそれを活用して成功したテックスタートアップを立ち上げることが多い。[...]イスラエルは人工知能(AI)イノベーションの世界的リーダーとしての地位を確立しています。[...]AI への戦略的注力により、イスラエルは米国と中国に次ぐ世界第 3 位の生成 AI ベンチャーキャピタルエコシステムとして位置づけられています。過去 3 年間で、イスラエルの生成 AI 分野には 22 億ドル以上が投資されています。

8200 部隊は、米国国家安全保障局(NSA)や英国政府通信本部(GCHQ)と同様の運営形態で運用されている。米国とイスラエルの SIGINT 情報機関間の協力関係は堅固かつ広範囲にわたる。米国の安全保障・情報機関の官僚機構に契約されている多くの民間企業は、Anthropic のようなものであり、多くの 8200 部隊のスタートアップと同様に、プラクシアンの YC によって起業されている。

AMAN の一部として、8200 部隊はイスラエル国防軍(IDF)内で最大の単一部隊だ。イスラエル政府は自らの活動について口を閉ざしているが、それでもある情報分析によれば、8200 部隊は 2010 年にイランの核物質遠心分離機を無力化したスタックスネットサイバー攻撃や、2024 年に 12 人が死亡した爆発

ポケベル攻撃「グリムビーパー作戦」に關与していたことが明らかになっている。

プラクシアンと共生關係

Y Combinator、Sequoia Capital、Andreessen Horowitz、といった企業やそれらが支配する他の投資大手を通じて、プラクシアンはイスラエルのスタートアップ革命を熱心に支持して、イスラエルの防衛・情報機關と共生關係にある。

例えば、プラクシアンの旗艦企業である Palantir は当初投資家獲得に苦労し、ほぼ全てピーター・ティールが資金提供していたが、2003 年から 2004 年頃に CIA のベンチャーキャピタル部門である In-Q-Tel から 200 万ドルのスタートアップ融資を受けた。同社は米国情報機關と密接な關係を持ち、「国家安全保障局(NSA)、連邦捜査局(FBI)、中央情報局(CIA)など情報に特化した政府機關にデータ分析ソフトウェアを提供することで腕を磨いた」。

2013 年、Palantir はイスラエルに Palantir Engineering Israel Ltd として拠点を設けた。2014 年までにイスラエル政府と複数の「契約」を結び、2015 年にはテルアビブに本社を設置した。2018 年、ピーター・ティールの創設者基金は、イスラエルを拠点とするグローバルな監視、サイバーセキュリティ、サイバー戦技術企業 Carbyne の主要投資家となった。カーバイン社 (Carbyn) は 2014 年に、元イスラエル軍情報關係の工作者リタル・レシエムとアミール・エリチャイによって共同設立され、元イスラエル首相のエフード・バラク氏とジェフリー・エプスタインの強力な支援を受けて開業した。

2019 年にジャーナリストのホイットニー・ウェブが報じたところによると、カーバイン社は「普通のテック企業ではない」とされている。ウェブ氏は報告を裏付ける豊富な証拠を提示し、次のように書いている。

[カーバイン]はイスラエルのエリート軍事情報部門である 8200 部隊と深く結びついており、その「卒業生」はしばしばテック企業を設立し、同社もその一例として、イスラエル情報機関との関係を維持している。イスラエルのメディア報道や元従業員によれば、イスラエルの防衛・情報機関への奉仕と商業活動の境界線を「曖昧にする」ことが多いとされています。

カービン社の後には、元 AMAN 長官エフード・バラク率いるイスラエル系民間スパイ会社トカが続いた。アンドリーセン・ホロウィッツは主要な投資家の一人であり、当時は元米国財務長官でエプスタインの親しい協力者でもあったラリー・サマーズの助言を受けていた。

マイクロソフトや OPEN AI とイスラエル情報機関の関係

8200 部隊と連携は、ピーター・ティールとアレックス・カーブのパランティア社だけではない。2023 年 6 月、ハマスによるイスラエル攻撃の直前に OpenAI の共同創設者サム・アルトマンとイリヤ・サツケバーがイスラエルを訪れ、テルアビブ大学で会談し、一連の会合を行った。両者はベンヤミン・ネタニヤフと「世界が直面する機会と課題」について話し合ったと伝えられている。

OpenAI はマイクロソフトと緊密な協力関係にある。2019 年、マイクロソフトは OpenAI の「人工汎用知能」(AGI)開発のために 10 億ドルの投資を発表した。OpenAI はデータ環境に Microsoft Azure のクラウドストレージを使用している。2021 年、マイクロソフトの幹部はシアトルで 8200 部隊の指揮官と会い 8200 部隊の Azure 利用について話し合った。その後リークされたマイクロソフトの文書によると、2022 年までに 8200 部隊はヨーロッパの Azure サーバーを使って大量のパレスチナ通信データを保存していた。

8200 部隊の監視データはきわめて厳重に守られており、Azure を使う OpenAI 開発者にはアクセスが不可能であり、協力関係はなかったと言われて

いる。しかし、2023年10月以前には、8200部隊はAzureクラウドに保存されているパレスチナのプライベート通信データを分析するOpenAIのChatGPTのようなツールを開発していた。2023年6月、アルトマンとサツケバーがイスラエル当局者と会談した直後、イスラエル国内情報機関シンベト(Shin Bet)のディレクター、ロネン・バール氏は「AI技術はシンベトの対テロメカニズムに自然に組み込まれている」と述べた。バール氏はさらに、シンベトは「技術大手と安全保障機関間の協力と開放性」を重視していると付け加えた。

MicrosoftやOpenAIは公式に否定しているが、流出した文書はMicrosoftの幹部が8200部隊のAzureデータの目的を把握していたことを示している。10月7日の攻撃後、AP通信は「マイクロソフトとOpenAIの技術の使用が急増した」と報じた。明らかに、ロネン・バーの発言やその他の証拠は、彼の突然の技術的協力の爆発的な増加が突然生まれたわけではないことを示している。

AP通信はまた、OpenAIの元上級安全技術者でAI科学者のハイディ・クラフ氏のコメントにも注目し、「商用AIモデルが戦争に直接使われているという初めての確認だった」と述べた。公式な承認は10月7日以降に明らかになったが、証拠はブラクシアンとイスラエルの軍事情報複合体との協力がハマス攻撃以前から存在していたことを明確に示している。

ハムタル・メリドールは、Comverse Technologyの子会社であるVerint Systemsのウェブインテリジェンス部門の責任者だった。ComverseとVerintは、元イスラエル情報将校で詐欺で有罪判決を受けたジェイコブ「コピ」アレクサンダーが設立した。ハムタル・メリドールは「8200部隊の卒業生」と報じられており、この報告は否定していない。彼女はパランティア・エンジニアリング・イスラエルのゼネラルマネージャーを6年間務めた。

メリドールがVerintにいた間、NSAの信号情報自動化研究センター(SARC)が運営する違法な官民連携のハッキングと監視に関与したとされた。Unlimited Hangoutなどで広く報じられているように、Palantirの最初の注目すべき成果

は、苦戦中の DARPA プロジェクトであるトータル・インフォメーション・ウェアネスを推進したことだった。これが CIA のスタートアップ投資の由来で、人口監視と監視プログラムだった。

イスラエルが情報監視技術の実験場に

さらに漏洩した文書は、特に SIGINT 分野における米国情報機関とイスラエル情報機関の連携範囲を明らかにしている。

[The]NSA は ISNU(イスラエル SIGINT 全国ユニット – 8200 部隊)に最小限および非最小化の生の収集を日常的に送付しており、これは両組織間の SIGINT 関係の一環として行われています。[...]生の SIGINT には、未評価かつ最小化されていないトランスクリプト、要点、ファクシミリ、テレックス、音声およびデジタルネットワークインテリジェンスのメタデータやコンテンツが含まれますが、これらに限定されません。

2017 年、トランプの初任期中に、国土安全保障・対テロ担当補佐官になったトム・ボサートは、米国国務省、国土安全保障省、FBI の合同代表団に加わりイスラエルを訪れた。テルアビブで開催された「ハイレベル」会議で、ボサートは米国がイスラエルの安全保障のあらゆる側面、特にイラン、ヒズボラ、ハマス、イスラム国を阻止して、イスラエルを支援すると強調した。米国とイスラエルの関係強化に焦点を当て、ボサート氏は次のように述べた。

イスラエルがソリューション開発に持つ機敏さは、サイバー防御の革新を生み出し、ここイスラエルでテストし、アメリカに持ち帰ることができます。

米国防衛体制の不可欠な一部として、Palantir は長年にわたり米イスラエル間の協力関係の中心的な支柱となってきた。ボサートが示唆したように、イスラエルの地域紛争は、技術を米国に持ち帰るための完璧な試験場になった。

Palantir の主要ソフトウェア製品は Palantir Foundry、Apollo、Gotham およびその人工知能プラットフォーム(AIP)だ。Palantir Gotham は「AI 対応の防衛、情報、法執行活動」を目的に特別に設計されている。Gotham は、どんなデータ形式であっても、どんなソースからもデータを取得でき、AI エージェントを使って「複数のシステムからリアルタイムで情報を可視化・分析する」ことができる。作戦環境全体で、任務を達成するために」

Gotham は 2008 年の稼働開始以来、発展を続けている。いわゆる「分散したデータセット」を事実上均質化し、「相互運用を可能」にし、実質的には巨大で扱いにくい「データレイク」を単一の AI 検索可能なデータ環境に変えている。相互運用性の世界的技術の最先端といえる。

OpenIntel はパレスチナ人が主導する BDS (ボイコット・投資引き揚げ・制裁) 運動と関係する OSINT (オープンソース情報分析) 組織であり、立場に偏りがある。しかし、その主張を裏付ける証拠は厳密に引用しており、ここで扱う内容は検証可能である。

OpenIntel の報告

「8200 部隊スタック」とは、主にイスラエル国防軍 (IDF) 信号情報部隊の退役軍人によって設立されたイスラエルの技術企業の垂直統合エコシステムを指し、世界のサイバーセキュリティおよび監視市場を支配しています。[...]Palantir はこのスタックの「統合層」として機能し、イスラエルの専門ツールからデータを取り込み、包括的なインテリジェンスを生成します。

先ほど述べたように、Palantir とイスラエル政府との関係は少なくとも 2013 にさかのぼる。「8200 部隊 Stack」もよく知られた事実であり、Palantir は OpenAI のような他のブラクシアン企業とともに、明らかにその中に組み込まれている。

2022年、イスラエル首相府の元CTOであり、ロンドン拠点のPalantir社FDE（Forward Deployed Engineer）でもあるエラン・ウィトコンは、Palantirが商用版GothamであるFoundryを用いて「組織全体にポジティブな破壊（革新的変革）を促す」方法について語った。2023年初頭、10月7日より数か月前の時点で、Palantirはテルアビブ勤務のFDEを積極的に募集していた。

したがって、OpenIntelの観察には独立した裏付けがある。Palantirソフトウェアは「監視アーキテクチャ、データ統合、そしてヨルダン川西岸とガザのパレスチナ住民に対する統制を強化する『8200部隊スタック』の中心的役割を果たしている」とされている。

さらに：

2014年以降、Palantirはイスラエルの安全保障機関に「予測的警察」ツールを提供してきました。占領下のヨルダン川西岸地区では、この能力が「ウルフパック」や「ブルーウルフ」システムのバックエンドとして現れています。ウルフパックは、バイオメトリクス、セキュリティ評価、移動履歴を含むパレスチナ人のプロフィールをまとめた膨大なデータベースです。ブルーウルフは、兵士が顔をスキャンし、これらのプロフィールを取得するために使うモバイルアプリです。[...]数百万のプロフィールデータベースをリアルタイムで更新し、「エンティティ解決」（顔スキャンが正しいファイルと一致するか確認）を管理することがPalantirの中核的な能力です。

プラクシアンの子会社はイスラエル政府と非常に密接な関係にあるため、否定にかかわらず、彼らの企業は軍事情報収集と分析に不可欠であり、2023年10月にハマスの脅威の高まりを検知できなかったとされる8200部隊スタックに大きく依存していた可能性が非常に高い。プラクシアンがそのほとんど信じがたい「失敗」に関与していた可能性も十分にある。彼らの会社が今日の8200部隊スタックの一部であることは間違いない。

ハマスの攻撃の後、プラクシアンは公然とイスラエルの旗を掲げました。

プラクシアンのジェノサイド

ハマスの攻撃はイスラエルにとって外国からの直接投資をよびこむ触媒となった。例えば、10月7日以降、アンドリーセン・ホロヴィッツ社は突然イスラエルでの活動を活発化させた。それ以前はシリコンワディへの直接投資をほとんど避け、Sequoia Capitalのようなパートナーを通じて投資することを好んでいた。Lux Capital社もハマスの攻撃を受けてイスラエルの防衛技術分野に参入した企業の一つだ。Luxの共同創業者でゼネラルパートナーのジョシュ・ウルフ氏は、攻撃後のイスラエルは「転換点」にあり、米国のVC企業が「イスラエル防衛技術」の機会を巡って競い合っていると述べた。

パレスチナ人へのジェノサイドは、ベンチャー投資家に技術開発を加速させるだけでなく、最大の外国投資家が支配を強化する機会をもたらした。ハマスの攻撃の1年前、民間ベンチャー投資家によってテクノロジー主導のイスラエルのスタートアップ経済に88億ドルが投入された。2024年には、戦闘により新規の対外投資が大幅に減少したが、Andreessen Horowitz社のような大手を含む既存の外国ベンチャー投資企業は、テクノロジー投資を100億ドル以上に増やした。

イスラエルへの全面支援を表明

10月7日の南イスラエルへの攻撃が起こるとすぐに、プラクシアンとその寡頭制ネットワークはイスラエル支持を強化し始めた。10月12日、PayPalとPalantirのスタートアップ投資家であり、ピーター・ティールのFounders Fundのジェネラルパートナーであり、Y Combinatorの教育者でもあるキース・ラボアは、10月7日を米国に対する「戦争行為」と示唆した。ちなみに、ラボアはトランプ大統領、特に現副大統領J.D.ヴァンスの選挙資金集めを担当していた。明らかにその見返りとして、ヴァンスはラボアの夫ジェイコブ・ヘルバークを経済成長・エネルギー・環境担当米国務次官に任命した。

再び 10 月 12 日、米国・イスラエルの多国籍ベンチャー投資家派閥のほぼ全員が、イスラエルの破壊的技術分野を無条件に支援することを約束した。彼らは集団で宣言を発表した。

私たちはイスラエル国家への支持で団結しており、[...] また、イスラエルがハマスから自らを守る権利も認めています。[...]イスラエルは世界のイノベーション・エコシステムの永続的なパートナーであり、画期的な技術革新とスタートアップのイノベーションを促進してきました。[...]私たちは、グローバルなベンチャーコミュニティがイスラエルのスタートアップ、起業家、投資家を支援し、この困難な時代を乗り越える中で関わることを奨励します。

10 月 15 日、Palantir はニューヨーク・タイムズに「Palantir はイスラエルと共に立つ」と全面広告を出した。そして同社の取締役会は 2024 年にイスラエルで初めての取締役会を開催することを約束し、正式に開催した。2023 年 10 月 16 日、Anduril の創設者兼 CEO であるパルマー・ラッキーは、イスラエルを「無条件の支持」を表明した。しかし、同社すでにイスラエルで何をしているのかについては話せないとのべ、その後になった、その話題を持ち出したこと自体を否定した。

2024 年 1 月、ピーター・ティールと Palantir の CEO アレックス・カーブはイスラエル国防省(IMOD)と「戦略的パートナーシップ」を結び、「Palantir の先進技術を戦争関連の任務 = すなわちジェノサイド = を支援する」ための協定に署名した。これは既存の戦略的パートナーシップを正式に追認したに過ぎない。

2024 年 9 月、レバノンとシリアのヒズボラ「テロリスト」を標的としたとされる「グリム・ビーパー作戦」は、当初 12 人が死亡し、その中には 2 人の子どもと 4 人の医療従事者が含まれると報告され、推定 2,800 人が負傷した。作戦は継続され、その後のデジタル通信機器への攻撃でさらに 25 人が死亡、600 人が負傷した。これはイスラエル政府がガザで頻繁にやっている「ダブルタップ」戦術のバリエーションである。一度だけ攻撃を仕掛けた際、パレスチ

ナの救助隊が生存者を助けに駆けつけると、彼らも殺害した。イギリスの外科医ニザム・マモード教授は、英国議会の国際開発委員会で、空爆後に小型のイスラエルのドローンが「民間人や子どもたちを狙い撃ちに来る」と語った。

イスラエル政府は「グリム・ビーパー作戦」が既知のテロリストを標的にしたと主張しているが、国連の調査官はその無差別性と「被害者が誰かに差し迫った致命的脅威をもたらす兆候が全くない」と説明した。米国のレオン・パネッタ元 CIA 長官(2009 年–2011 年)は「グリム・ビーパー作戦」を「テロの一種」と呼んだ。

「グリム・ビーパー作戦」は、プラクシアンがイスラエルの官民政府を支援しているまさに「戦争関連の任務」だった。イスラエルの情報機関は、「グリム・ビーパー作戦」風のテロ攻撃を国際的に拡散できる能力を誇っている。2025 年 10 月、モサド(イスラエル情報特殊作戦研究所)元長官ヨッシ・コーエンは、8200 部隊を直接名指しせずに「想像できるあらゆる国に罾やスパイ操作の装備を保有している」と述べた。もしこれが事実なら、これは国際的な協力によってのみ達成されたことである。

ガザでの標的攻撃に使用

ガザでは、8200 部隊の AI ミッション能力には「ラベンダー」という人間のデータを収集するものや、「ゴスペル」と呼ばれる将来の破壊のためのインフラを特定する機能が含まれている。おそらく、「パパはどこ?」という警報システムが 8200 部隊に通知し、イスラエル軍 (IDF) の攻撃部隊に「ハマス」の標的がいつどこにいるかを知らせる。これにより、いわゆる「精密攻撃」が可能になるとされている。しかし、たとえ「標的」が自宅にいたとしても、AI システムやイスラエルのオペレーターは他に誰が自宅にいるかを把握しようとはしていないようだ。むしろ、彼らはテロリストとされる者だけでなく、家族に最大限の犠牲を与えたいと考えている。

イスラエルのメディア+972による大規模な調査には、IDF 情報将校との話も含まれ、その将校は次のように語った。

私たちは、ハマスの作業者が軍事施設にいる時や軍事活動に従事している時だけ殺害することには関心がありませんでした。[...]むしろ、IDF は第一選択としてためらうことなく彼らを家で爆撃した。家族の家を爆破する方がずっと簡単なのです。システムはこうした状況で彼らを探るように設計されています。

8200 部隊が「パパはどこ?」という何かを本当にもっているとい証拠はほとんどない。しかし、ラベンダーとゴスペルだけでは、狙いを定めた標的選定は到底実行できなし。ラベンダーとゴスペルが収集したデータは、より大規模で包括的な AI 標的選定システムの入力される材料であるはずだ。

たとえば Lavender が作ったデータを使って人を暗殺の標的にするためには、そのデータが“現実の世界で動き回っている特定の個人”と結びつけられなければならない。そして、その人物を監視する仕組みも必要になる。Palantir Gotham のような“AI を活用した防衛・情報システム”は、まさにその作業を支援するために設計されている。こうしたシステムは、必要な **エンティティ解決** (entity resolution) つまり、データ上の人物と現実の人物を一致させる処理を行うことができる。

「エンティティ解決」は既存のデータを整理するだけではありません。新しいデータが生まれます。ゴッサムが複数のソースからレコードを取り込み、同じ人物がそれらにまたがっていると判断すると、統一された人物が生成されます。その対象には各ソースシステムのすべてが含まれており、さらに結合ビュー(ゴッサム経由)にのみ現れる新しい推定属性も含まれています。ナンバープレートの読み取りと電話記録を組み合わせで推測した移動パターン。[...]複数のキャリアの連絡先記録を組み合わせで推測できるソーシャルネットワーク。これらはどのソースシステムにも存在しません。すべてゴッサムあります。[...] 統合処理によって生成された派生データは、その“統合そのもの”の産物である。したがって、元に

なった個々のデータ源に適用される法律や規制は、その派生データには一切適用されない。

中東でイランとの戦争が続く中、米政府は Palantia 社と新たに 100 億ドル規模の統合契約を結んだと発表した。2019 年、Google はエンジニアたちが『Maven プロジェクトは “Don't be evil (邪悪になるな)” という自社の理念に反する』と抗議したため、国防総省の Project Maven から撤退した。しかしパランティアは一切ためらうことなく、その後釜に入った。

Palantir 版 Maven は “AI 搭載の監視プラットフォーム” であり、ドローンの飛行を統合管理し、デジタルセンサー群が収集したデータをミッションコントロールに送り返すことで、精密な地図作成と標的識別を可能にする

イスラエル軍の情報部門と協力していることを考えると、Palantir Gotham は、Lavender や Gospel のようなシステムで収集されたデータを取り込み、“標的として識別された人物オブジェクト (person-objects)” を作り出している可能性が極めて高い。こうして生成された人物オブジェクトは、Palantir の指揮モジュール　たとえば Maven のようなシステム　を使って、個別に切り離され、追跡されることができる。

もし “パパはどこにいるの？” (イスラエルがガザで使った標的選定システム) が実在するのだとすれば、それは Palantir Gotham と Maven を組み合わせたもの、あるいは Palantir の技術を基盤にした Unit 8200 の AI システムである可能性が非常に高い。

こうしたシステムが国内で使われるようになれば　たとえば政治的反对派や “扱いにくい” 記者を追跡するために　注意すべき重要な点がある。Gotham が新たに生成する “派生データ” は、どのデータ保護法やプライバシー法の対象にもならないということだ。その派生データは、たとえ元が完全に個人情報であっても、パランティアとその顧客が自由に所有できてしまう。

パレスチナ人のジェノサイドに自らが果たした役割が明らかになった後、Palantir 社衝撃的で意味不明な反論を発表した。

Palantir は、10月7日の攻撃以前からイスラエルで活動しています。
[...] Lavender と Gospel の両機能は独立しており、Palantir が 2024
年 1 月に発表したイスラエル国防省との提携よりも前からあります。[...]
私たちは、これらのプログラムやその使用とは関係ありませんが、イスラ
エルの防衛および国家安全保障の任務を支援することを誇りに思っていま
す。

Palantir は、自社の模範的な人権実績や、自由と民主主義への愛、さらにはぬ
いぐるみの話など、どうでもいい美辞麗句を並べ立てた。しかし、彼らが差し
出した自己弁護の声明が馬鹿げたものであったという事実は、何ひとつ変わら
ない。

ラベンダーやゴスペルが Palantir 社の「正式に発表された連携」より前からあ
ったという点は重要ではない。なぜなら、パランティアがイスラエルに“進出”
し、政府との契約を開始したのは 2014 年であり、それ自体が今回の正式な
提携合意よりも前に始まっていたからだ。そもそも、パランティアは IDF
(イスラエル国防軍) が自社の“AI を活用した防衛・情報システム”を何に
使うと想像していたというのか。

Palantir の AI “防衛”システムは、複数のシステムから得られる情報をリアル
タイムで分析し、作戦環境全体を把握して“任務を成功させる”ために特別に設
計されている。この分野では、Palantir は世界で最も先進的なテック企業だ。
そしてイスラエル政府の場合、Palantir が明確に支援することに同意した“任
務”とは、ガザの破壊と、パレスチナ住民の強制移動および殲滅だった

Palantir の AI “防衛”システムは「複数のシステムから得られる情報をリアル
タイムで分析して」ことを目的に特別に設計されている。作戦環境全体で、
成功した任務成果を達成するために。」Palantir はこの点で世界有数のテック
企業です。イスラエル政府の場合、パランティアが明確に支援した任務はガザ
の壊滅とパレスチナ住民の強制移住と絶滅でした。

パランティアのような、プラクシアン勢力の“金字塔”とも言える世界企業が、自社の AI システムがどのように使われるか知らなかったとか、イスラエル政府の戦争犯罪とは無関係だなどと主張するのは、まったくもって馬鹿げている。プラクシアンたちの戯言を信じるには、彼らの欺瞞をはっきり示す膨大な証拠を完全に無視するしかない。

さらに吐き気を催すのは、パランティア幹部たちが、自社の“デジタル・キルチェーン”がもたらす商業的価値を繰り返し誇ってきたという事実だ。

プラクシアンのデジタル殺人連鎖

国家を企業のように管理する

「ダーク・エンライトメント（暗黒啓蒙主義）は、ネオリアクションリー（新反動主義者）たちが“ネオカメラリズム”と呼ぶ手法を使って、国家を変革することを提唱している。私は自著『テクノクラティック・ダーク・ステート』で詳しく論じたが、要するにネオカメラリズムとは、既存の権力構造を細かい要素に分解し、それらを“交換可能な株式（fungible shares）”へと変換するプロセスである。これは、想像を絶するほどの富を持つ者が、主権や権力そのものを“買える”ようにする仕組みだ。

先に述べたように、21 世紀のテクノロジーがデジタル・テクネイト（技術官僚制国家）という概念を現実的なものにした。同じように、AI はプラクシアンたちに、アメリカのような巨大国家に対してさえネオカメラリズム（国家を企業のように管理する行政思想）を適用する潜在的な能力を与える。Palantir CEO のカープは、この可能性を探ることに明らかに意欲的だ。

2023 年 3 月 8 日の Palantir イベントで、彼はダーク・エンライトメントへの親和性を明らかにし、テクノロジーを使ってネオカメラリズムをアメリカに適用したいと語った。

経済には多くの相互依存関係があり、さまざまな仕組みが複雑に絡み合っています。それらをほどこことができるのは、(プラクシアン)ソフトウェアだけです。たとえば、知的財産(IP)に関するデータや、生産・サプライチェーンに関するデータが必要になります。それらのデータを分析すれば、人間による分析でも、そしてアルゴリズムによる分析でも、多くの洞察を得ることができます。

カーブは「議会と上院を迂回し、予算決定に影響を与えている」と述べ、プラクシアンは米国の1兆ドル+防衛予算の少なくとも5%にアクセスできるべきだと主張した。2023年以降、カーブと彼の仲間のプラクシアンたちはほぼ完全にこの領域を支配している。PalantirのMavenは最近、正式に米国の兵器庫に追加されました。スティーブン・ファインバーグ国防副長官は、この武器は「検知し、抑止し、支配する」ために使われると述べた。おそらく、プラクシアンが攻撃したい相手はアメリカにいる敵対者である。

長年にわたり、プラクシアンやPalantirのアレックス・カーブCEOは、自社の野蛮さを楽しんでいるように見える。彼は修辭的にこう問いかけている。「どうやって国を守り、敵を殺すのか?我々の製品は時折人を殺すために使われている」。また別の時には、PalantirのAIシステムは「敵を怖がらせたり、時には倒したりする」ために使われていると述べている。2023年のイベントでの「デジタルキルチェーン」についての彼の語り口がおそらく最もぞっとするほど衝撃的で、示唆に富んだものだった。

カーブは、Palantirが世界中でAIデジタル版のキルチェーンを実際に運用している方法について語った。

私たちが構築したのは、軍人たちが“キルチェーン”と呼ぶものだ。あらゆるデータソースからアルゴリズムを使って標的を特定できる。……キルチェーンを構築するという文脈では、軍事におけるAIの倫理という問題が、まだ十分に理解されていない点でもある。

“深遠な思想家”アレックス・カーブを持ち上げる、あの耐えがたいほどヨイシヨされた出来レースのインタビューのあいだ中、カーブは Palantir のデジタル・キルチェーンにおいて“道徳”がいかに重要かを繰り返し強調していた。だがこれは、非人道的な計画に人々を従わせるためにネオリアクションリー（新反動主義者）たちが常に使う、典型的な欺瞞にすぎない。

カーブ自身よく分かっているように、彼のシステムは単なる“技術的な武器”であり、AI の標的選定に倫理的配慮など一切組み込まれていない。そのことは、イスラエル政府がガザで Palantir のデジタル・キルチェーンを使った際にもまったく見られなかったし、アメリカが現在イランで使用している Palantir の誘導兵器にも倫理性は存在しない

カーブはセールスマン以外の何物でもない。彼は、Palantir の兵器システムが何らかの道徳的であるという考えを推し進め、次のように付け加えた。

アルゴリズムにはいつ攻撃するかをきめさせるわけにはいきません。では人間はどの段階で関与するのか？どの標的が攻撃可能なのか？病院や学校からどのくらい離れていれば攻撃してよいのか？

しかし、アルゴリズムにいつ交戦し、誰を殺すかを決めるようにプログラムしているのがブラクシアンたちのやっていることなのだ。

ガザ攻撃に使われたのは明白

急速に台頭する AI に自律性がなくても、Palantir のシステムが利用され、ガザのほぼすべての病院を破壊するだけでなく、その医療システム全体を根絶するために使われたのは明らかだ。これには、援助や救助活動家、そしてパレスチナ人が廃墟や難民キャンプで集められるあらゆる緊急医療物資を標的にすることも含まれていた。

一般的に言えば、Palantir の CEO カーブが指摘したのは、標的選定は最終的に人間の責任であるということだ。プラクシアンの武器システムはただの愚かな道具で、倫理的な判断は一切できないが、殺人狂信者に高度な武器を供給すれば、恐ろしい大惨事が訪れるだろう。

AI は過剰に宣伝され、過剰に売り込まれている。例えば、Anthropic のような企業は AI を使って AI コードを書いており、その結果は AI 生成の「バグだらけの混乱」と表現されている。CodeRabbit の AI 開発者が、AI の生成する商用コードの品質を調べたところ、AI は人間より 75% もコーディングが劣っており、一般的に以下の成果を出していることがわかった。

[B]用途論理の誤り、誤った依存関係、誤った制御フロー、そして誤った構成。論理エラーは、下流の事故を引き起こす可能性が最も高いものの一つです。

「下流の事件」は、誤った AI 顔認識に基づく年金受給者の冤罪収監から、誰も理解できないような馬鹿げた訴訟を AI チャットボットが噴出することまで多岐にわたる。機械学習モジュールが自分のコードを上書きする壊滅的な忘却や、存在しないパターンや物体を AI が認識し、完全なゴミを出力する AI 幻覚のような問題は、業界がまだ解決していないやっかいな問題だ。

しかし、最も深刻な懸念を引き起こしているのは、防衛や法執行機関における Gotham や Maven のような AI システムの導入である。欠陥のあるこの技術の使用は、人間の意思決定者を暴力からさらに遠ざけてしまう。指揮官はますます自動化システムに依存するようになり、しばしば恐ろしい結果を任せられる。

イラン小学校の爆撃

2月28日、イランへの攻撃が始まった日、米政府がイランで行った最初の残虐行為は、ミナのシャジャレ・タイイエベ小学校で約168人、そのうち少なく

とも 110 人の子どもを殺害したことだった。古いデータ入力を受け、千以上の建物を標的にする任務を与えられ、Maven は不正確なゴミを吐き出し、幼い子供たちはトマホーク巡航ミサイルの 2 度の攻撃で学校ごと吹き飛ばされた。

これは「精密標的選定」ではなく、むしろ巨大な散弾銃を撃つようなものだった。ミリタリー・タイムズ紙は次のように報じている。

Maven は全体で約 60% の精度で物体を正確に識別できますが、人間の分析者は 84% と高いです。しかし、悪天候や視界不良などでは、その率は 30% を下回ります。[...]2021 年、米空軍の実験的な標的選定 AI は、自身の信頼度を 90% と評価していたにもかかわらず、実際の状況下で約 25% の精度でした。当時は少佐。空軍の情報・監視・偵察担当副参謀次官補佐官ダニエル・シンプソン将軍は「Maven は完全に間違っていた」と述べた。

プラクシアンの「デジタル殺害連鎖」はすでにパレスチナ人とイラン人にとって大災害だが、今後は世界的な大惨事になる。

NATO の Maven 特別部隊は、合同戦争センター(JWC)を通じて「同盟全域で加速している」と言われている。NATO 全体の「戦闘指揮統制システム」として採用されたこのプロジェクトは、Palantir Technologies Inc.によって「開発、納入、実施」されている。Palantir/NATO の Maven スマートシステム(MSS)を用いた訓練が行われており、プラクシアンは自信満々だが、誤りだらけの AI システムを使って NATO の作戦や「意思決定」を支配する危険な段階に近づいている。

さらに事態は悪化している。カーブの曖昧な言い逃れとは裏腹に、プラクシアンたちは AI の意思決定プロセスから人間を排除しようとしている。彼らは“考えることのできない AI”に意思決定を任せ、新たに構築した完全自動化された、しかも頻繁に誤りを起こす“キルチェーン”によって、冷酷で遠隔的で、

時に無差別にも見える殺戮を最大化しようとしている。そして NATO 全体で、人間を致命的判断のループから外す動きはすでに始まっている。

Anduril 社の YFQ-44Fury は、米国とオランダ政府(いずれも NATO 加盟国)が共同で開発した自律型航空機で、戦闘地域で独立して待機できる。Anduril の AI オペレーティングシステム Lattice OS を用いて、YFQ-44 は「脅威の識別、目標の優先順位付け、防衛空域内のルート計画、交戦オプションの提案や実行を機械の速度で行うことができる」とされ、人間の操作者が同じ情報を処理するよりもはるかに速い。言い換えれば、YFQ-44 は人間の意思決定を完全に排除するよう設計されている。

2023 年にカーブは非常に先見の明のある予言をした。プラクシアンたちはウクライナ戦争を AI 兵器開発の試験場として利用し、カーブはこう述べた。

(ウクライナ戦争は)今後、すべての国が戦争をどう戦うかを変えるだろう。もしある国が数十億ドルを使うだけで大国を打ち負かせるなら、それはまるでスタートアップ企業が巨大企業を倒すようなものであり、こうした技術の力がどれほど大きいかを示している。……
良いニュースは、こうした戦争のための武器が、いま私たち(=パラソティア)の手の中にあるということだ。

今イランで目撃しているのは、20 世紀の戦争モデルの終焉である。この点についてはパート 2 で詳しく説明する。

イラン戦争が始まる中、より最近のインタビューでカーブはこう語った。

今アメリカを特別の存在にしているのは、われわれの「殺傷能力」です。が特別なのは、致命的な能力、戦争と戦う能力にあります。20 年間戦争を続けてきたこともあるし、AI 革命がアメリカ独自のものだからでもあります。

本当にそうなのか。カーブが称賛する“AI 革命”は世界中で起きており、決して“アメリカ独自”ではない。そして、ある国が“特別”である理由が、その国の“殺傷能力”や“戦争への熱意”にあるのだろうか。アメリカやイスラエルのような国がブラクシアンにとって“特別”なのは、彼らが戦争を行うからではなく、その戦争がブラクシアンの AI 兵器の**実験場**として利用されているからだ。

ウクライナ戦争で開発、実験する

人類の最悪の側面　つまり“戦争をしたがる卑劣な性質”　を役立つものとして見るのは、カーブだけではない。2025年11月、PalantirUKのトップであるルイス・モズレーは、ブルームバーグの記者トム・マッケンジーに対し、Palantirがウクライナ戦争を“研究開発（R&D）実験室”として利用し、技術を進歩させてきたと語った。

ルイス・モズレーは、悪名高い英国ファシスト、オズワルド・アーナルド・モズレーの貴族出身の孫にあたる。父親のオズワルド・アレクサンダー・モズレーは1975年にシャーロット・ダイアナ・マーテンと結婚し、1983年にルイスが生まれた。余談だが、ルイスの“義理の祖母”は、あの有名なミットフォード姉妹の一人、ダイアナ・ギネス（旧姓ミットフォード）である

マッケンジーとの会話で、モズレーはこう語った。

ウクライナは過去3年間、軍事的文脈におけるAIの研究開発ラボとして機能してきました。これは軍事技術の最先端です。本物の戦場に代わるものはありません。実験室で何かを作ることができます。試してみることはできますが、実際に効果があるかどうかは戦場で実際に見てみないとわかりません。

カーブとモズレーの発言は、ブラクシアン(実践主義)の考え方を示している。2024年10月、パレスチナ人のジェノサイドが広く認識されていた中、米カリフォルニア州マリブのペパーダイン大学で、Anduril社CEOのパーマー・

ラッキーは自らを「戦士階級の一員[...]」と表現し、「他者に暴力を加えることに熱意と興奮を覚える」とのべた。

プラクシアンたちは、前線から遠く離れた要塞のような安全な拠点に身を隠し、人間性から切り離されている。彼ら自身やその家族が、彼らの武器によって吹き飛ばされることは決してない。プラクシアンにとって、“自分たちの手にある武器”は、非常に快適で安全な距離から人々を殺すためのものだ。彼らは明らかに、戦争や大量殺戮を一つの戦略として見ており、“創造的破壊”の名のもとに、目的達成のために実際の戦争（キネティック戦）を加速させようとしている。

UK タイムズラジオの記者ジョン・ピーナールとの別インタビューで、モズリーは次のように述べた。

ウクライナ戦争によって、新しい軍拡競争が始まったと言っているif でしょう。この戦争のおかげで、関連する技術は飛躍的に進歩しました。その進歩は、ドローンのハードウェアから、ソフトウェア、AI モデルに至るまで、技術の“全層”で起きています。そして今、軍事プロセスの多くが自動化できる方向へ進んでいると思います。私たち全員が向き合わなければならない大きな問題は、“どこまで人間を意思決定のループに残すべきか”という点です。西側では、人間をループに残すことの重要性を強く意識していますが、敵対国が同じように考えるとは限らない、というのが私の懸念です。

カーブと同様に、モズリーも根拠のないセールストークをしていた。明らかに彼らのAI ベースの自律兵器は人間を「ループ」から外している。彼らは訓練された人間の観察者よりも優れているわけでも、さらには高度でもない。むしろその逆だ。単純に国を絨毯爆撃したいなら、プラクシアンの「高度な」兵器が理想的だ。特定の敵標的を孤立させて暗殺しつつ、学校の子どもを殺さずに済ませたいのであれば、「デジタル殺人連鎖」には慎重な人間の意思決定者が絶対に必要だ。



Palantir のロゴの前に立つルイス・モズリー – 出典

「新たな軍拡競争」は、これまでのほぼすべての軍拡競争と同様に、まず第一にマーケティング戦略です。モズリーはいつもの使い古されたありきたりのごまかしを使っていた。『先にやらなければならない、なぜならやらなければ敵がやってくるから』だ。

だからといって、世界中の軍隊が急速に変革へ向かっているという事実がないわけではない。中国の“官民一体型”の政府も、軍の近代化を進める中でプラクシアン的な方向へ動いており、技術主導の戦争を重視している。この点については第2部で詳しく見るが、習近平国家主席が“最高のアクセラレーター（加速者）”という皮肉めいたあだ名をつけられているのには、それなりの理由がある。

「軍拡競争の唯一の目的は、巨額の防衛予算を生み出し、それをプラクシアンたちと彼らのオリガルヒ仲間が食い物にすることだ。これは東でも西でも同じである。軍拡競争とは、私たち全員の富を、彼らの小さなオリガルヒ・カルテル 寄生階級 へ移転するための格好の仕組みなのだ。

ガザの破壊によって引き起こされ、イラン戦争へと拡大した世界的混乱の中で、プラクシアンたちはその混沌を作り出した張本人の一部であり、そこから利益を得る準備を整えている。彼らの操作は至るところに見て取れる。第2部では、彼らとそのオリガルヒ仲間が、歴史上おそらく最後の“大規模な通常戦争”をどのように仕組んでいるのかを見ていく。彼らの目的は、アメリカ帝国を終わらせ、民間のスマートシティ国家が支配する多極世界秩序を作り出すこと “そして闇の中で彼らがすべてを縛る”ことである。

(パート1 終わり)



筆者のイアン・デイビスは、イギリス出身の独立系調査報道ジャーナリスト兼作家です。彼の最新作『マンチェスター・アタック』は、ブログ <https://iaindavis.com> の購読が無料です。イアンの研究は Corbett Report に掲載され、OffGuardian、Geopolitics and Empire、Technocracy News and Trends、Bitcoin Magazine などの独立系ニュース媒体で掲載されています。彼の Substack に掲載されています <https://iaindavis.substack.com/>

【翻訳チェック 田中靖宏】